

第1回 東海環状西回り利活用促進会議

日時：平成28年7月14日(木) 13:00～14:30

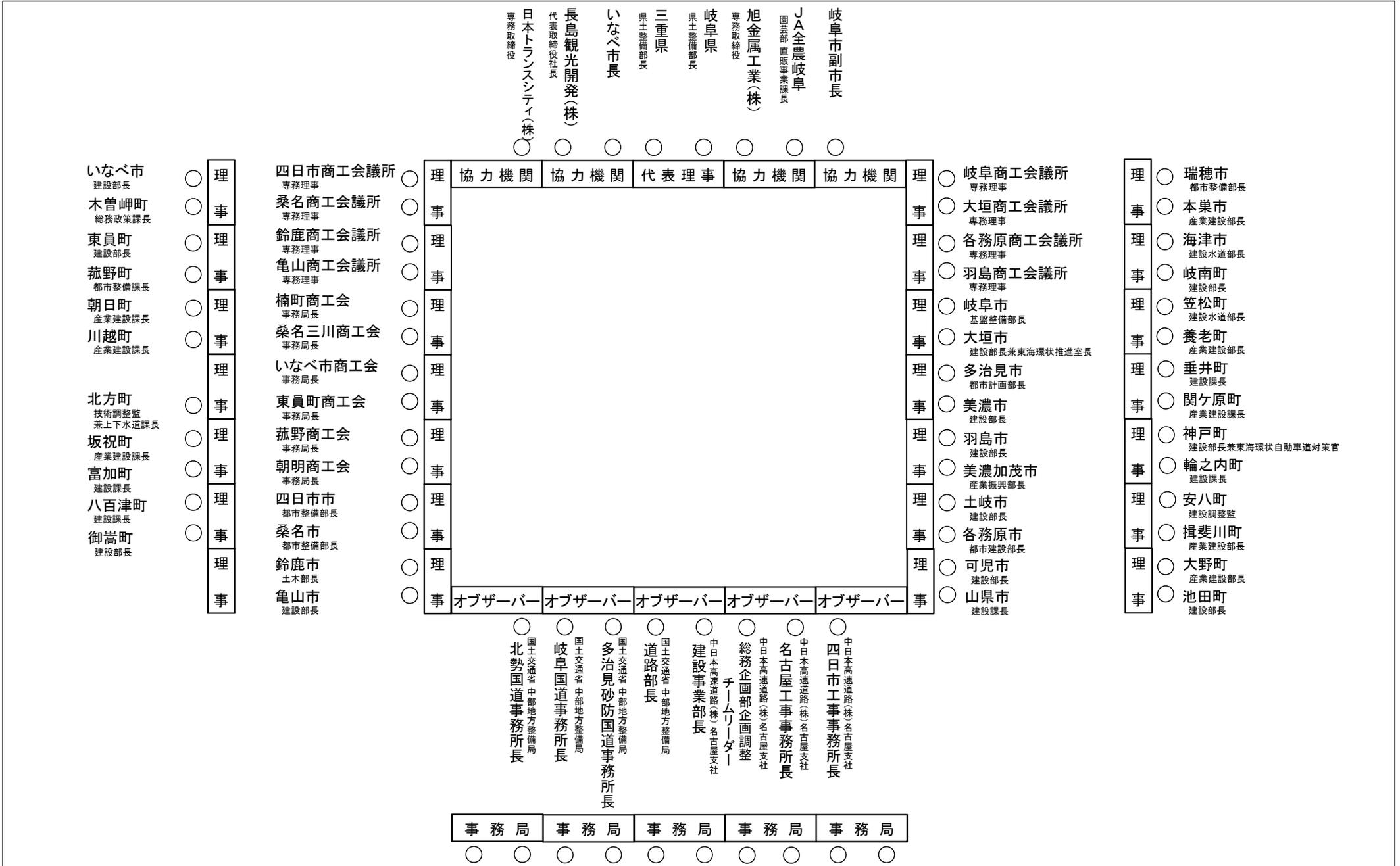
場所：いなべ市藤原文化センター2階ホール

議事次第

1. 開会挨拶 三重県 県土整備部長
2. 開催地挨拶 いなべ市長
3. 設立趣意及び規約
4. 事業者挨拶・説明 国土交通省中部地方整備局 道路部長
5. 意見発表
 - (1) 中村 止 旭金属工業株式会社 専務取締役
 - (2) 平野 理 日本トランスシティ株式会社 専務取締役
 - (3) 川下 健司 J A全農岐阜園芸部 直販事業課長
 - (4) 水野 正信 長島観光開発株式会社 代表取締役社長
 - (5) 今岡 和也 岐阜市 副市長
6. 議論 『東環利活用会議の方向性について』
7. 閉会挨拶 岐阜県 県土整備部長

第1回 東海環状西回り利活用促進会議 配席図

日時:平成28年7月14日(木)13:00~14:30
場所:いなべ市藤原文化センター2階ホール



第1回 東海環状西回り利活用促進会議

【 配 付 資 料 】

- 資料1 会議名簿
- 資料2 設立趣意書（案）
- 資料3 東海環状西回り利活用促進会議規約（案）
- 資料4 プロジェクトマップ（仮称）
- 資料5 国土交通省中部地方整備局資料
- 資料6 東環利活用会議活動指針（案）

第 1 回 東海環状西回り利活用促進会議 名簿

日時：平成28年7月14日（木）13:00～14:30

場所：いなべ市藤原文化センター2階ホール

開催地代表	いなべ市長	日沖 靖		
代表理事	岐阜県県土整備部長	高木 善幸		
	三重県県土整備部長	水谷 優兆		
理事	行	岐阜市基盤整備部長	浅野 昌彦	
		大垣市建設部長兼東海環状推進室長	近藤 真澄	
		多治見市都市計画部長	日比野 昌雄	[代理]主査 鈴木 真一
		関市建設部長	坂井 英一	欠席
		美濃市建設部長	須田 剛史	
		羽島市建設部長	鷲野 俊樹	
		美濃加茂市産業振興部長	渡辺 久登	
		土岐市建設部長	鷲見 直人	
		各務原市都市建設部長	服部 隆	[代理]技術調整監 矢橋 正彦
		可児市建設部長	三好 英隆	
		山県市建設課長	長野 裕	
		瑞穂市都市整備部長	鹿野 政和	
		本巣市産業建設部長	青木 幹根	[代理]東海環状自動車道推進室長 堀部 好未
		海津市建設水道部長	中島 哲之	
		岐南町建設部長	伊藤 雅彦	
	笠松町建設水道部長	那波 哲也		
	養老町産業建設部長	佐藤 嘉但		
	政	垂井町建設課長	山口 哲司	
		関ヶ原町産業建設課長	西村 克郎	
		神戸町建設部長		
		兼東海環状自動車道対策官	河瀬 博之	
		輪之内町建設課長	近藤 豊和	
		安八町建設調整監	吉村 英市	
		揖斐川町産業建設部長	高橋 義弘	
		大野町産業建設部長	加藤 忠士	
		池田町建設部長	三宅 正一	
		北方町技術調整監兼上下水道課長	牛丸 健	
坂祝町産業建設課長		小関 昇	[代理]主幹 大野 泰孝	
富加町建設課長		足立 謙一		
八百津町建設課長	藤掛 祐司			
御嵩町建設部長	伊左次 一郎			
四日市市都市整備部長	山本 勝久	[代理]課長 川尻 裕司		
桑名市都市整備部長	伊藤 恒之			

東海環状西回り利活用促進会議

設立趣意書（案）

東回り区間の開通から10年以上が経過した東海環状自動車道沿線では、沿線市町に49箇所の工業団地が整備され、約130企業が立地し、約3万人の雇用が創出される等、東海環状自動車道のストック効果によるまちづくりが促進されている。現在、西回り区間においては、平成28年度から平成31年度までの開通見通しが一部区間で示されており、1日も早い全線開通に向け事業が進められている。道路の開通見通しが示されることで、道路の開通を見据えた企業立地や、地域の観光資源を生かした観光開発等が進められている。今後、これらの民間投資の需要の更なる高まりが見込まれる中、東海環状自動車道のストック効果を最大限活用し、持続的なまちづくりを促進することが重要である。

一方、民間企業においても、生産性の高い経済活動を展開する上では、インフラを賢く使うことが有効であるため、そのユーザーである企業等の意見をまちづくりに反映させることは、極めて重要である。

そのためには、自治体や経済団体等がまちづくりの情報を共有し、連携して対応していくことが必要不可欠である。

本会は、東海環状自動車道を利活用する自治体や企業等が協力し、アクセス道路や地域開発計画等を含めたストック効果を取りまとめ、情報共有を行うことにより地域開発への理解を醸成し、工業、商業、農業、観光等の幅広い協力を得ることでストック効果の最大化を図り、地域の持続的なまちづくりを支援することを目的として設置するものである。

平成28年7月14日

東海環状西回り利活用促進会議規約（案）

（名称）

第1条 本会は、「東海環状西回り利活用促進会議」と称する。略する場合は、「東環利活用会議」とする。

（目的）

第2条 本会は、東海環状自動車道を利活用するアクセス道路や地域開発計画等を含めたストック効果を取りまとめ、地域開発への理解を醸成するとともに、工業、商業、農業、観光等の幅広い協力を得ることでストック効果の最大化を図り、地域の持続的なまちづくりを支援することを目的とする。

（事業）

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- （1） 東海環状自動車道の利活用に関する取り組み
- （2） インフラ整備のストック効果に関する取り組み
- （3） 各種広報啓発活動等の実施
- （4） 工業、商業、農業、観光等の幅広い「生の声」の把握
- （5） その他、本会の目的達成に必要な事業

（組織）

第4条 本会は、別表－1に示す岐阜県、三重県、東海環状自動車道関係地域の市町村及び経済団体等をもって組織する。

2 本会は、別表－2に示すワーキンググループを置くものとする。

（役員）

第5条 本会は、次の役員をもって構成する。

- （1） 代表理事
- （2） 理 事

2 代表理事は、岐阜県県土整備部長、三重県県土整備部長とする。

3 代表理事は、本会を代表し、会務を総括する。

（ワーキンググループ）

第6条 ワーキンググループは、事業の検討・調整等を行う。

2 ワーキンググループの会長は、岐阜県県土整備部道路建設課長、三重県県土整備部道路企画課長とする。

3 会長は、ワーキンググループを総括する。

（協力機関）

第7条 本会は、本会の目的に賛同する製造業、物流業、商業、観光業等の民間企業、観光協会、農協、医療施設、行政機関等について、協力機関として事業に協力を求めることができるものとする。

（招集）

第8条 本会は、代表理事が招集する。

2 本会の議長は、代表理事又は代表理事が指名した者が行う。

3 ワーキンググループは、会長が招集する。

4 ワーキンググループの議長は、会長又は会長が指名した者が行う。

(事務局)

第9条 本会の事務局は、岐阜県県土整備部道路建設課、三重県県土整備部道路企画課とし、相互に協力するものとする。

(その他)

第10条 本規約に定めのない事項は、協議するものとする。

付則

この規約は、平成28年7月14日から施行する。

別表－1

○東海環状西回り利活用促進会議

代表理事	岐阜県県土整備部長	三重県県土整備部長
理事	岐阜市基盤整備部長 多治見市都市計画部長 美濃市建設部長 美濃加茂市産業振興部長 各務原市都市建設部長 山県市建設課長 本巣市産業建設部長 岐南町建設部長 養老町産業建設部長 関ヶ原町産業建設課長 輪之内町建設課長 揖斐川町産業建設部長 池田町建設部長 坂祝町産業建設課長 八百津町建設課長 四日市市都市整備部長 鈴鹿市土木部長 いなべ市建設部長 東員町建設部長 朝日町産業建設課長	大垣市建設部長兼東海環状推進室長 関市建設部長 羽島市建設部長 土岐市建設部長 可児市建設部長 瑞穂市都市整備部長 海津市建設水道部長 笠松町建設水道部長 垂井町建設課長 神戸町建設部長兼東海環状自動車道対策官 安八町建設調整監 大野町産業建設部長 北方町技術調整監兼上下水道課長 富加町建設課長 御嵩町建設部長 桑名市都市整備部長 亀山市建設部長 木曾岬町総務政策課長 菰野町都市整備課長 川越町産業建設課長 (市町村・・・19市21町)
	岐阜商工会議所専務理事 関商工会議所専務理事 羽島商工会議所専務理事 四日市商工会議所専務理事 鈴鹿商工会議所専務理事 楠町商工会事務局長 いなべ市商工会事務局長 東員町商工会事務局長 朝明商工会事務局長	大垣商工会議所専務理事 各務原商工会議所専務理事 桑名商工会議所専務理事 亀山商工会議所専務理事 桑名三川商工会事務局長 木曾岬町商工会事務局担当 菰野町商工会事務局長 (経済団体・・・16団体)
オブザーバー	国土交通省中部地方整備局道路部長 国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所長 国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所長 中日本高速道路(株)名古屋支社建設事業部長 中日本高速道路(株)名古屋支社総務企画部企画調整チームリーダー 中日本高速道路(株)名古屋支社名古屋工事事務所長 中日本高速道路(株)名古屋支社四日市工事事務所長	

(平成28年7月14日現在)

別表－２

○岐阜県ワーキンググループ

会 長	岐阜県県土整備部道路建設課長	
会 員	岐阜市基盤整備部広域事業推進課長 多治見市都市計画部都市政策課長 美濃市建設部都市整備課長 美濃加茂市産業振興部産業振興課長 各務原市都市建設部管理課長 山県市建設課長 本巣市産業建設部東海環状自動車道推進室長 海津市建設水道部建設課長兼東海環状推進室長 岐南町建設部建設課長 養老町産業建設部建設課長 関ヶ原町産業建設課長 輪之内町建設課長 揖斐川町産業建設部次長兼建設課長 大野町産業建設部建設水道課長兼東海環状自動車道・道の駅推進室長 池田町建設部次長兼建設課長 坂祝町産業建設課長 八百津町建設課長	大垣市建設部道路課長兼東海環状推進室次長 関市建設部建設総務課長 羽島市建設部土木監理課長 土岐市建設部監理用地課長 可児市建設部都市計画課長 瑞穂市都市整備部都市開発課長 笠松町建設水道部建設課長 垂井町建設課長 神戸町建設部産業建設課長 安八町企画調整課長 北方町都市環境課長 富加町建設課長 御嵩町建設部建設課長
	(市町村・・・14市16町)	
	岐阜商工会議所総務部長 関商工会議所事務局長 羽島商工会議所事務局長	大垣商工会議所振興課長 各務原商工会議所総務事業課長
	(経済団体・・・5団体)	
オブザーバー	国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所調査設計課長 国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所計画課長 中日本高速道路(株)名古屋支社総務企画部企画調整チームサブリーダー 中日本高速道路(株)名古屋支社名古屋工事事務所東海環状工事区工事長	

(平成28年7月14日現在)

○三重県ワーキンググループ

会 長	三重県県土整備部道路企画課長	
会 員	四日市市都市整備部都市計画課長 鈴鹿市土木部土木総務課長 いなべ市建設部高速道路対策課長 東員町建設部建設課長 朝日町産業建設課長	桑名市都市整備部土木課長 亀山市建設部都市計画室長 木曾岬町総務政策課長 菰野町都市整備課長 川越町産業建設課長
	(市町村・・・5市5町)	
	四日市商工会議所事務局長 鈴鹿商工会議所事務局長 楠町商工会事務局長 いなべ市商工会事務局長 東員町商工会事務局長 朝明商工会事務局長	桑名商工会議所事務局長 亀山商工会議所事務局長 桑名三川商工会事務局長 木曾岬町商工会事務局担当 菰野町商工会事務局長
	(経済団体・・・11団体)	
オブザーバー	国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所計画課長 中日本高速道路(株)名古屋支社総務企画部企画調整チームサブリーダー 中日本高速道路(株)名古屋支社四日市工事事務所工務課長	

(平成28年7月14日現在)

地域づくり

山県市高富地区のまちづくり構想

- 国道256号BP整備**
 - 沿道建築物のデザインコントロール
 - 新しい山県の顔づくりを牽引

鳥羽川周辺の整備

- サイクリングロード整備
- 河川改修等の防災事業

（仮称）高富IC

山県市バスターミナル予定地

IC周辺整備構想

- 商業、居住など複合機能検討
- 浄化センター整備
- 道の駅設置検討

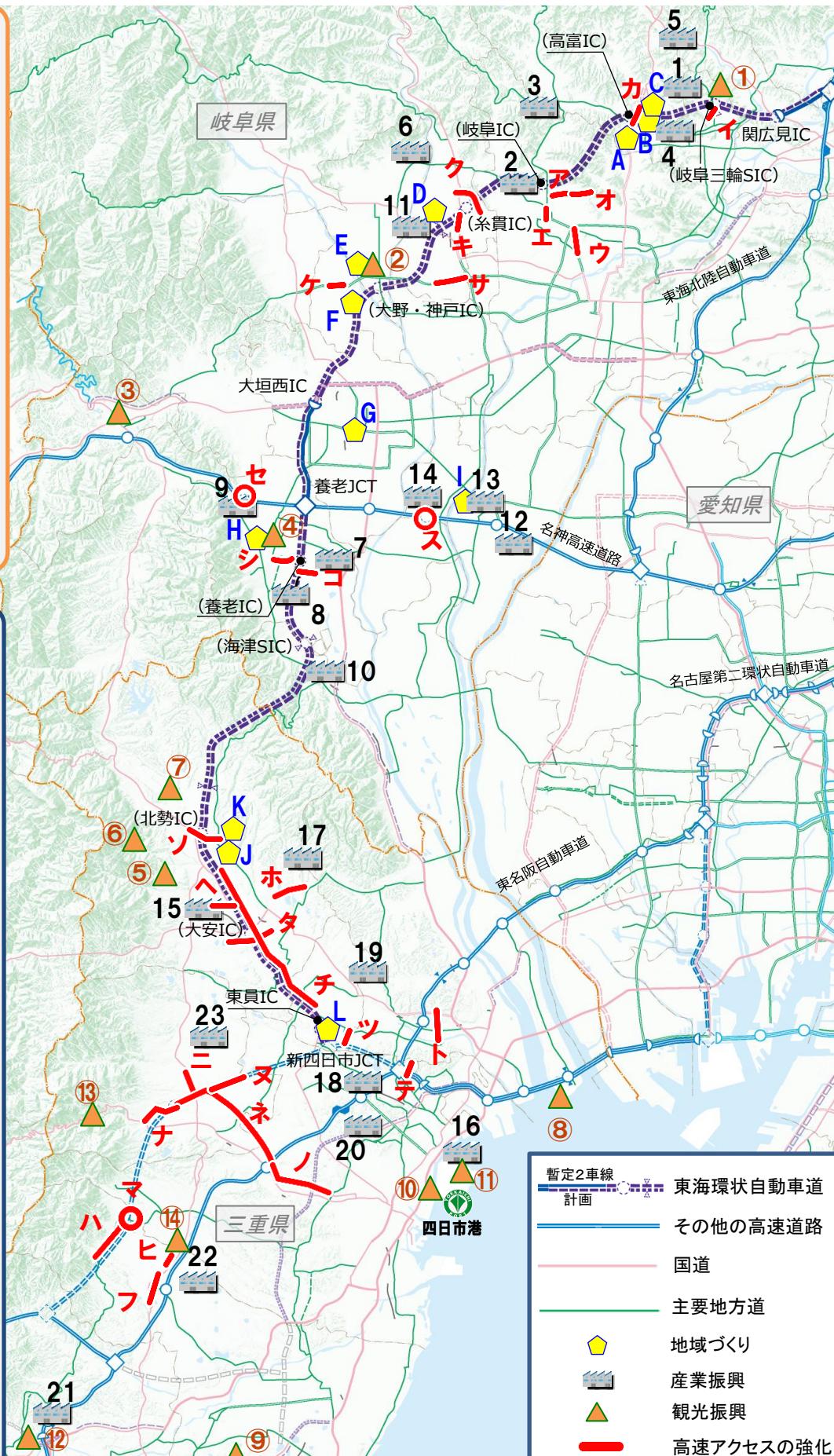
※山県市都市計画マスタープラン

高速アクセスの強化

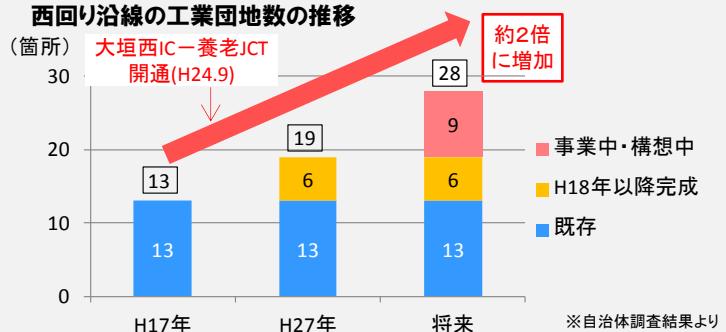
（仮称）岐阜三輪スマートIC

（仮称）岐阜三輪SIC

事業者	場所	高速アクセスの強化	予定年度
ア	岐阜県 岐阜市	(主)岐阜美山線 大学北工区 (岐阜IC)開通と同時期	
イ	岐阜市 岐阜市	(市)北野北線 岐阜三輪SICアクセス道路	H31
ウ	岐阜市 岐阜市	(都)岐阜駅城田寺線	H30
エ	岐阜市 岐阜市	(市)折立9号線	H31
オ	岐阜市 岐阜市	(市)城田寺15号線	H31
カ	岐阜県 山県市	国道256号高富バイパス((高富IC)以南)	(高富IC)開通と同時期
キ	岐阜県 本巣市	国道157号 三橋工区	(糸貫IC)開通と同時期
ク	本巣市 本巣市	(市)糸貫0007号線	H32
ケ	岐阜県 神戸町	(主)岐阜関ヶ原線丈六工区	未定
コ	養老町 養老町	町道大跡26号線	H28
ク	岐阜県 本巣市	(主)岐阜関ヶ原線宗慶・温井Ⅱ期工区	未定
シ	岐阜県 養老町	(県)養老平田線石畑工区	(養老IC)開通と同時期
ス	安八町 安八町	(仮称)安ハスマートIC(名神高速道路)	未定
セ	養老町 養老町	養老SASスマートIC(名神高速道路)	H30
ソ	三重県 いなべ市	(主)北勢多度線 北勢ICアクセス道路	未定
タ	三重県 いなべ市	(県)四日市員弁線 大安ICアクセス道路	未定
チ	三重県 いなべ市・東員町	国道365号4車線化	未定
ツ	三重県 東員町	(主)桑名大安線 交差点改良	H28
テ	三重県 四日市市	(主)四日市員弁線 四日市JCT付近	H30
ト	三重県 桑名市	(主)桑名大安線 桑部橋	H30
ナ	三重県 菟野町	国道477号 菟野バイパス	未定
ニ	三重県 菟野町	国道306号(潤田)	H30
ヌ	三重県 菟野町	(一)平津菟野線(新名神側道)	H30
ネ	三重県 菟野町・四日市市	国道477号 四日市湯の山道路整備事業	H30
ノ	三重県 四日市市	国道477号 四日市拡幅	H30
ハ	三重県 鈴鹿市	(主)四日市関線(新名神側道)	H30
ヒ	三重県 鈴鹿市	国道306号 椿一宮交差点改良	H30
フ	三重県 鈴鹿市	国道306号 伊船バイパス	未定
ヘ	いなべ市 いなべ市	(市)丹生川久下2区119号線	未定
ホ	いなべ市 いなべ市	(市)笠田新田坂東新田線	未定
マ	鈴鹿市 鈴鹿市	(仮称)鈴鹿PASスマートIC(新名神高速道路)	H30



産業振興



事業者	場所	産業振興	予定年度
1	岐阜市 岐阜市	(仮称)三輪地域ものづくり産業等集積地	未定
2	岐阜市 岐阜市	(仮称)黒野地域ものづくり産業等集積地	未定
3	山県市 山県市	大森(恋洞)工業用地	H25~
4	山県市 山県市	高富(武士ヶ洞)工業用地	H28~
5	山県市 山県市	岩佐(馬坂・矢本)工業用地	H28~
6	大野町 大野町	テクノパーク大野	H30
7	民間 養老町	大型商業施設の立地	H29
8	民間 養老町	農産物生産企業	H29
9	養老町 養老町	企業誘致促進エリア	未定
10	海津市 海津市	駒野工業団地	未定
11	本巣市 本巣市	屋井工業団地	H28
12	羽島市 羽島市	岐阜羽島インター南部東地区 地区計画	継続
13	羽島市 羽島市	羽島市平方第二土地区画整理事業(企業誘致)	H36
14	安八町 安八町	企業誘致促進エリア	未定
15	民間 いなべ市	フジ技研(規模拡大を伴う移転)	H28
16	民間 四日市市	四日市港の大型倉庫の建設	H29
17	民間 いなべ市	ヤマザキマザック(新工場建設)	H30
18	民間 四日市市	四日市東IC近接地に大型倉庫の立地	H27~
19	東員町 東員町	企業誘致	継続
20	民間 四日市市	東芝四日市工場 新製造棟の建設	未定
21	民間 亀山市	豊田自動織機 亀山試験場(仮称)の新設	H29
22	民間 鈴鹿市	オーハシテクニカ 新工場建設	H29
23	民間 菟野町	ムロコーポレーション菟野工場 拡張	H29

観光振興

天下分け目の決戦地(関ヶ原町)

石田三成陣跡 徳川家康最後陣跡再整備

徳川家康最後陣跡 徳川家康最初陣跡

※関ヶ原古戦場ランドデザイン

事業者	場所	観光振興	予定年度
①	岐阜市 岐阜市	岐阜ファミリーパーク再整備事業	H25~
②	大野町 大野町	道の駅「バレットピアおおの」	H30
③	関ヶ原町 関ヶ原町	関ヶ原古戦場ランドデザイン関連事業	H32
④	養老町 養老町	田園エリア・道の駅「(仮称)養老の郷」	未定
⑤	民間 いなべ市	青川峡キャンプ場	継続
⑥	農事組合 いなべ市	いなべ市そば打ち体験	継続
⑦	いなべ市 民間等	ツアーオフ・ジャパン開催(いなべステージ)、三重国体自転車競技の会場に決定。自転車によるまちづくり	H27、H33
⑧	民間 桑名市	ナガシマリゾート(継続的な設備投資・拡張)	継続
⑨	民間 鈴鹿市	鈴鹿F1日本GP	継続
⑩	民間 四日市市	四日市コンビナート 夜景ナイトクルーズ	継続
⑪	民間 四日市市	客船の誘致	継続
⑫	亀山市 亀山市	関の山車会館整備事業	H30
⑬	民間 菟野町	御在所ロープウェイ 改修	H30
⑭	民間 鈴鹿市	鈴鹿の森庭園	継続

※ () 書きのIC名称は仮称

東海環状自動車道の状況と 高速道路のストック効果

平成28年7月14日

国土交通省 中部地方整備局
道路部長 小野寺 誠一

東海環状自動車道の状況

○名古屋市を中心とした約40km圏に位置する延長約160kmの環状道路
○全体の5割が開通済み。残る区間について、用地買収・工事等を推進中



三重県区間の状況



(大安IC)

平成30年度
開通見通し

東員IC

平成28年度
開通見通し

至新四日市JCT

至 養老JCT

平成28年3月撮影



平成28年4月撮影

大安IC付近の状況

平成28年6月撮影

至四日市JCT

新名神高速道路

東洋ゴム工業

新四日市
JCT



東員ICから新四日市JCT望む

養老JCT ~ (養老IC) の状況

平成27年12月撮影

至 新四日市JCT

(養老IC)

平成29年度
開通見通し

養老JCT

名神高速道路

至 美濃関JCT

平成28年6月撮影

牧田川橋の状況

牧田川

牧田川

(大野・神戸IC) ~ 大垣西ICの状況

平成27年12月撮影

至 大垣西IC

平成31年度
開通見通し

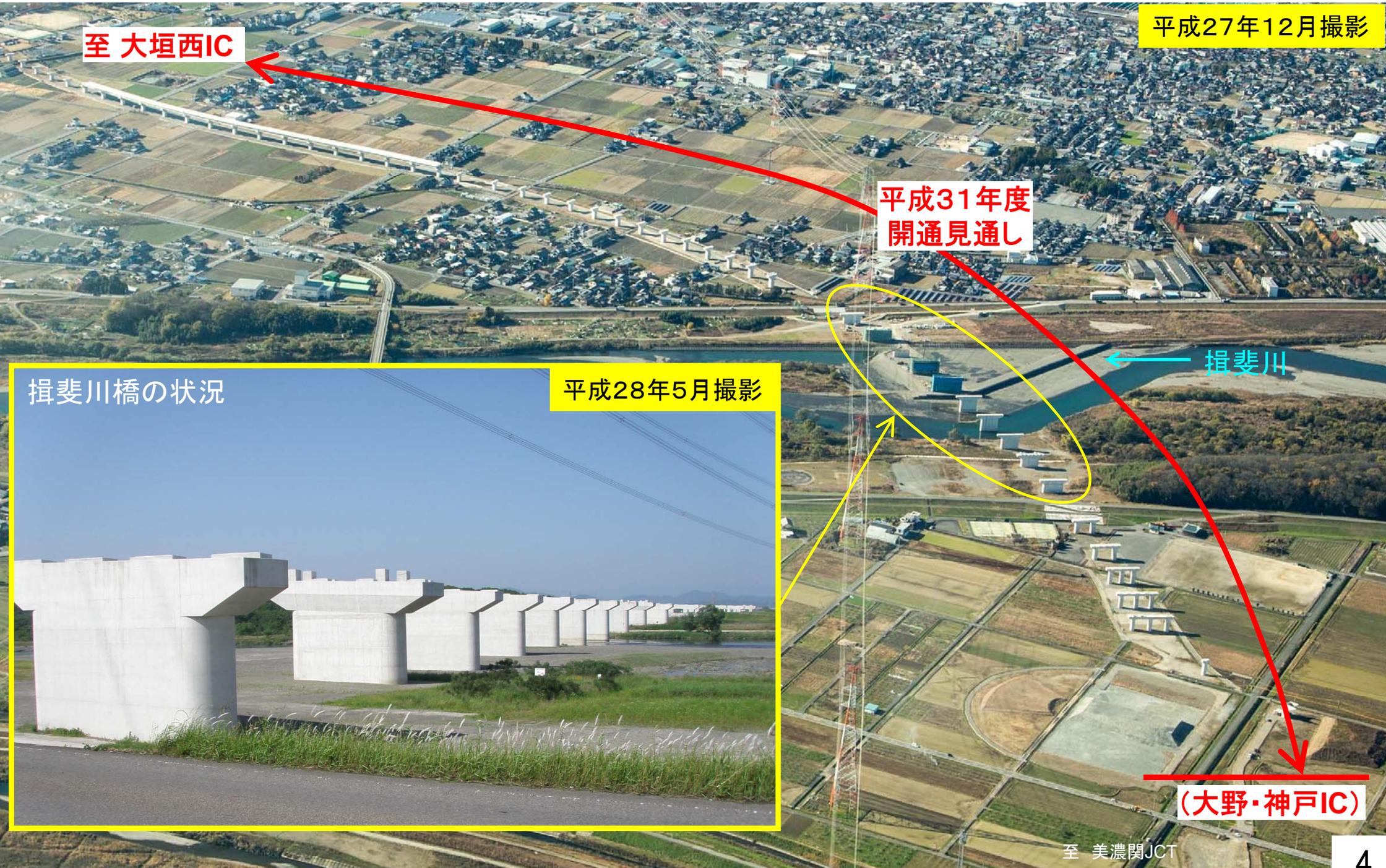
揖斐川

揖斐川橋の状況

平成28年5月撮影

(大野・神戸IC)

至 美濃関JCT

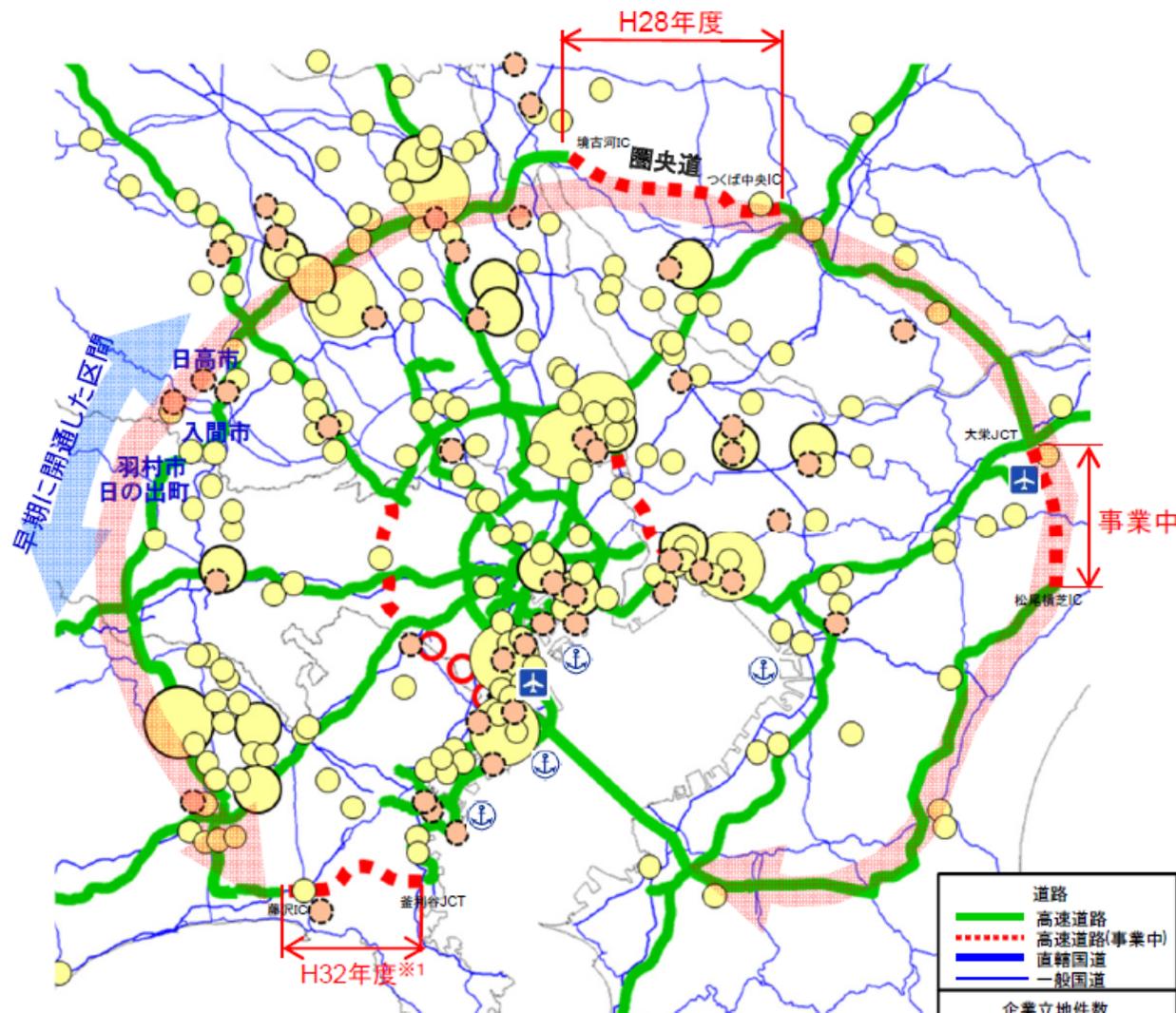


関広見IC～(高富IC)の状況



製造業を支援（首都圏中央連絡自動車道）

- 圏央道等の沿線には工場や物流施設が多数集積
- 工場立地面積が約6倍、沿線4市町の製造品出荷額が約1.5倍に増加

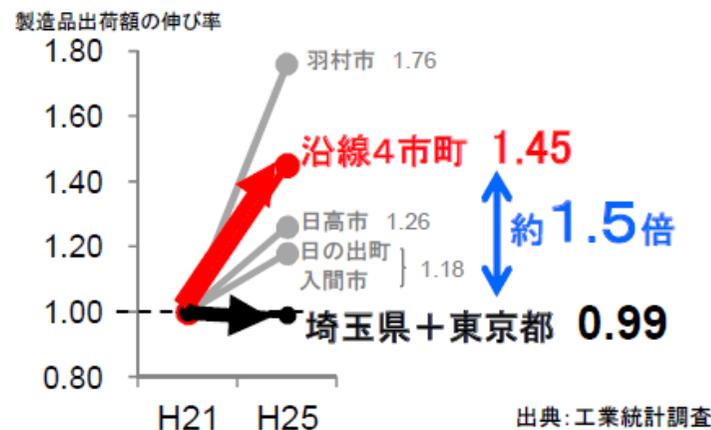


1: ※1区間の開通時期については土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合
 2: 久喜白岡JCT～木更津東IC間は、暫定2車線
 3: 圏央道の釜利谷JCT～戸塚IC、栄IC・JCT～藤沢IC、大栄JCT～松尾横芝IC区間以外のIC・JCT名は決定

出典) 国土交通省調べ(平成22年以降に竣工(予定)の物流施設および工場を対象に作図)

製造品出荷額の上昇

平成19年に全通した中央道～関越道間ではすでにストック効果が発現
 早期開通区間の沿線4市町では、埼玉県と東京都の全体平均の約1.5倍



圏央道沿線市町村※の新規工場立地面積(1年あたり)



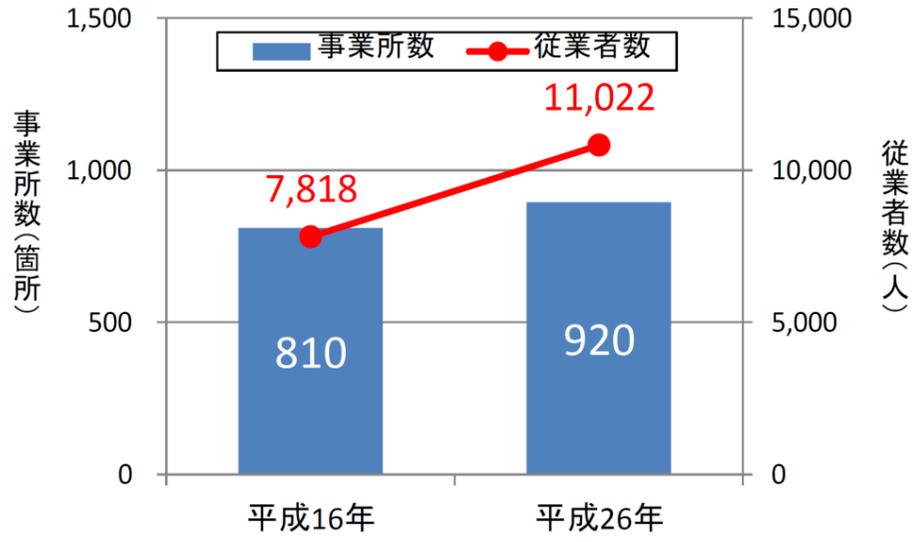
※圏央道が通過する市町村を対象とした
 出典: 工場立地統計調査

産業基盤づくりの推進（首都圏中央連絡自動車道）

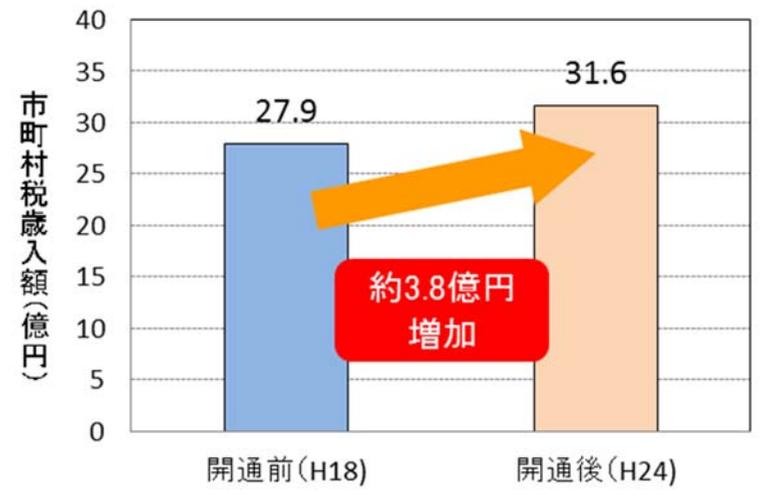
○川島インター周辺では、埼玉県が川島インター産業団地を整備し、**埼玉県と川島町が連携し、企業立地を推進**。（埼玉県川島町かわじま一丁目、二丁目）



開発面積： 約47ha
 進出企業： 敷島製パン、松屋フーズ、ニプロ等11社



■川島町における事業所数と従業員数の変化



■川島IC開通前後における町税歳入額の変化

地域の魅力を発信（新東名高速道路）

- 奥三河地域では、観光振興等の諸活動を**官民一体となって実施**
- 道の駅「もっくる新城」を観光ハブステーションとして**地域の魅力を発信**

■（一社）奥三河観光協議会

代表（新城市長）
社員（新城市、設楽町、東栄町、豊根村、豊橋鉄道株式会社、一般財団法人茶臼山高原協会、東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、愛知県商工会連合会新城設楽支部、愛知東農業協同組合）

○観光に関する地域の情報をホームページに集約し、定期的にイベント等を紹介

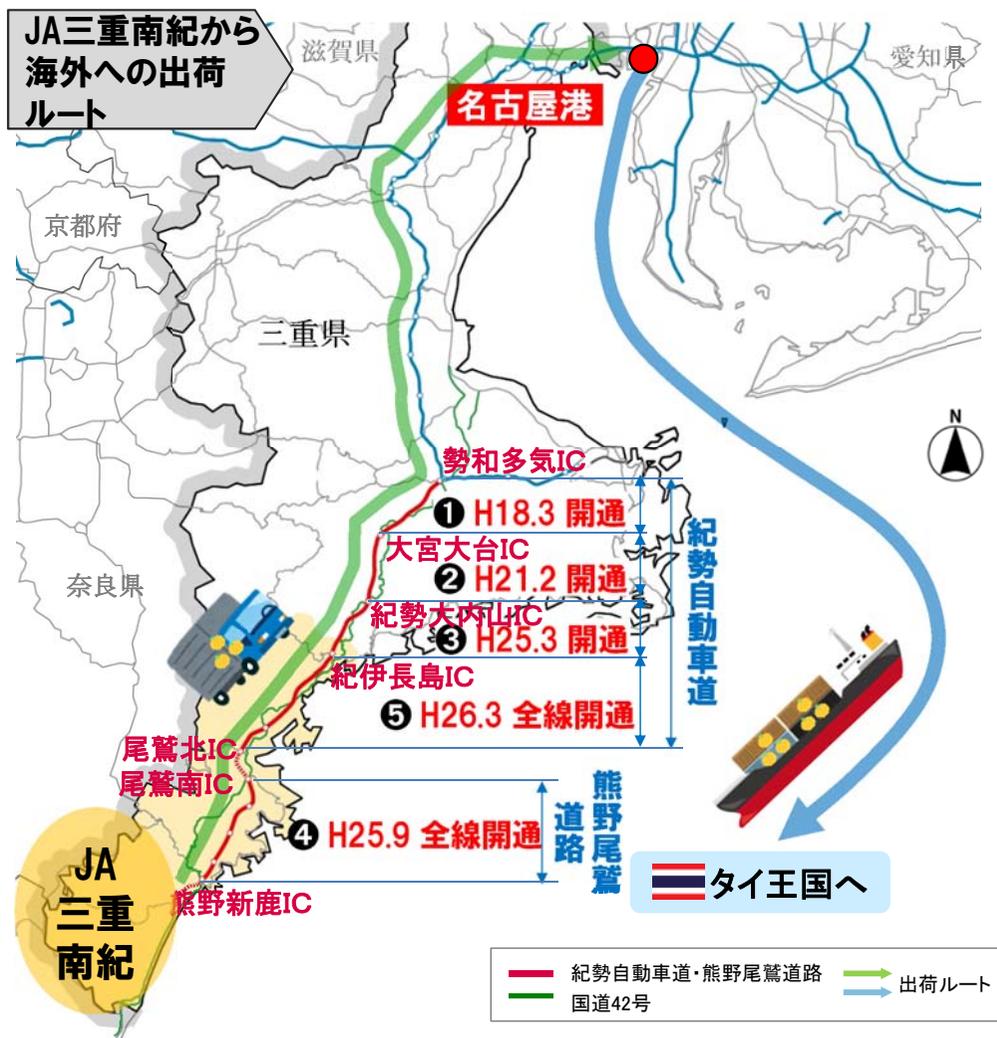


○奥三河観光ハブステーションを目指す道の駅「もっくる新城」

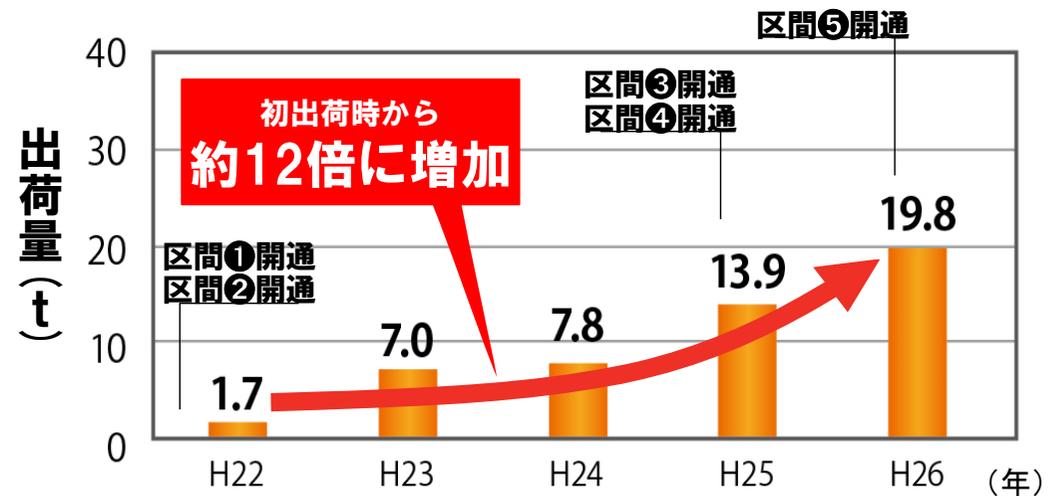


農産物の輸出拡大を支援（紀勢線）

- JA三重南紀は、近年、「**三重南紀みかん**」を**タイ王国**へ輸出
- 高速道路の開通により、峠道の揺れによる荷傷みが少なくなるなど、安定輸送が実現し、**輸出量が初出荷時から約12倍に増加**



「三重南紀みかん」のタイ王国への出荷量の変化



安定輸送が実現した「三重南紀みかん」

海外輸出の新規開拓（紀勢線）

○東紀州南部地域は、タイ王国の「フルーツ好きで消費量が多い」国民性を踏まえ、みかんの出荷先として**新規開拓のPR活動を推進**

■三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会

【構成】 J A 三重南紀・三重県・熊野市・御浜町・紀宝町

【目的】 基幹作物である柑橘をはじめ、その他農産物の生産振興並びに農業資源等を活用した産業観光の推進により、活力に満ちた地域づくり



H27.12.15 祝賀レセプションでのPR活動

<平成20年度～>

- ・協議会を設立、事前調査

<平成22年度～>

- ・試験輸出、タイ政府から輸出生産地域の指定

<平成23年度～>

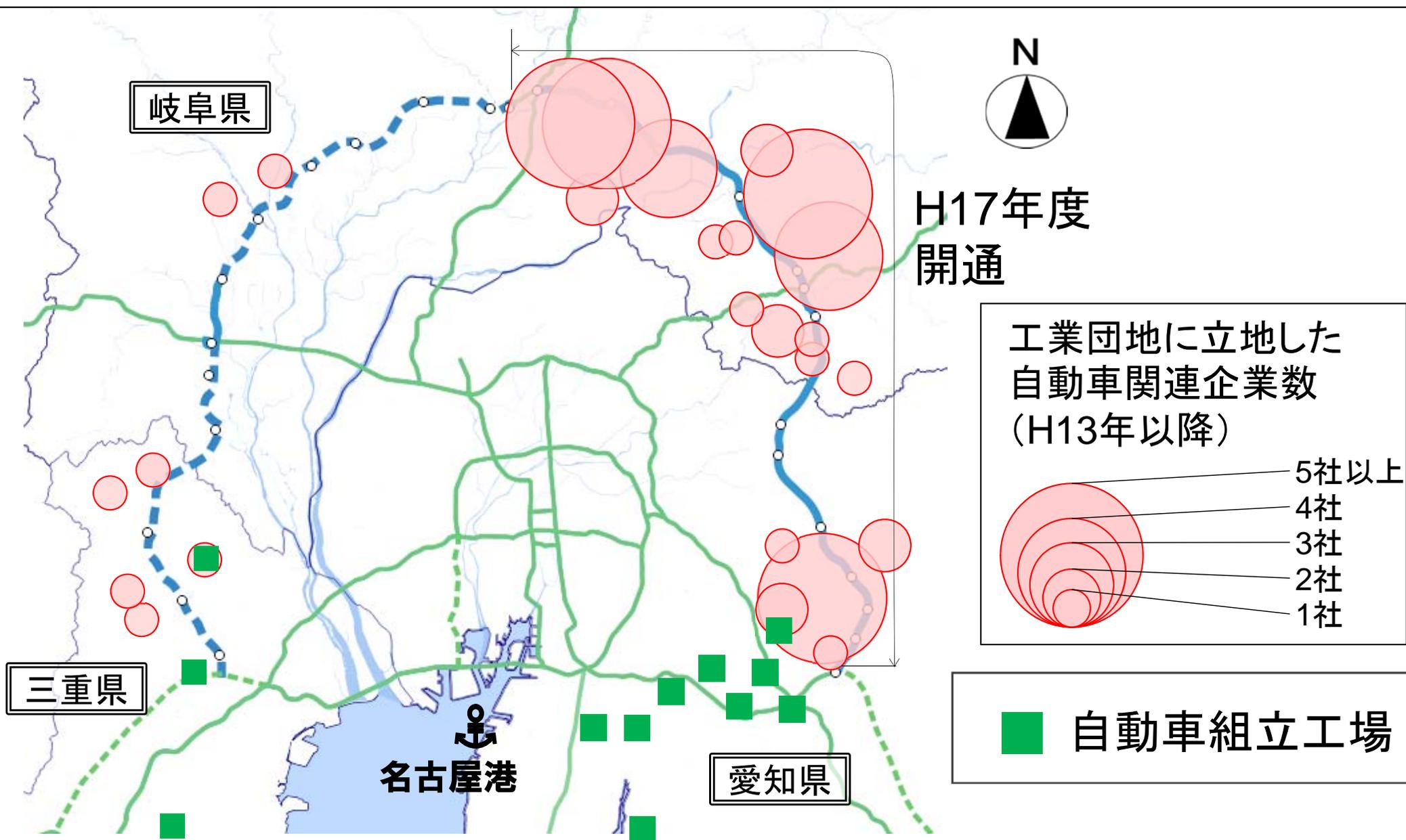
- ・本格輸出、輸出品種の拡大（4品種）
- ・PR活動の実施
（タイ王室への献上・日本大使館レセプション）

<平成27年度>

- ・更なる品質向上等を目指し、
統一選果場 柑橘新選果プラントが完成

【参考】東海環状自動車道(東回り)の効果

- 東海環状東回りの開通により、沿線に工業団地が立地
- 自動車関連企業が約60社進出



土岐市・多治見市



可見市・御嵩町



- 凡例
- 工業団地
 - 集客施設
 - 公園

美濃加茂市





本巢市



大野町・神戸町

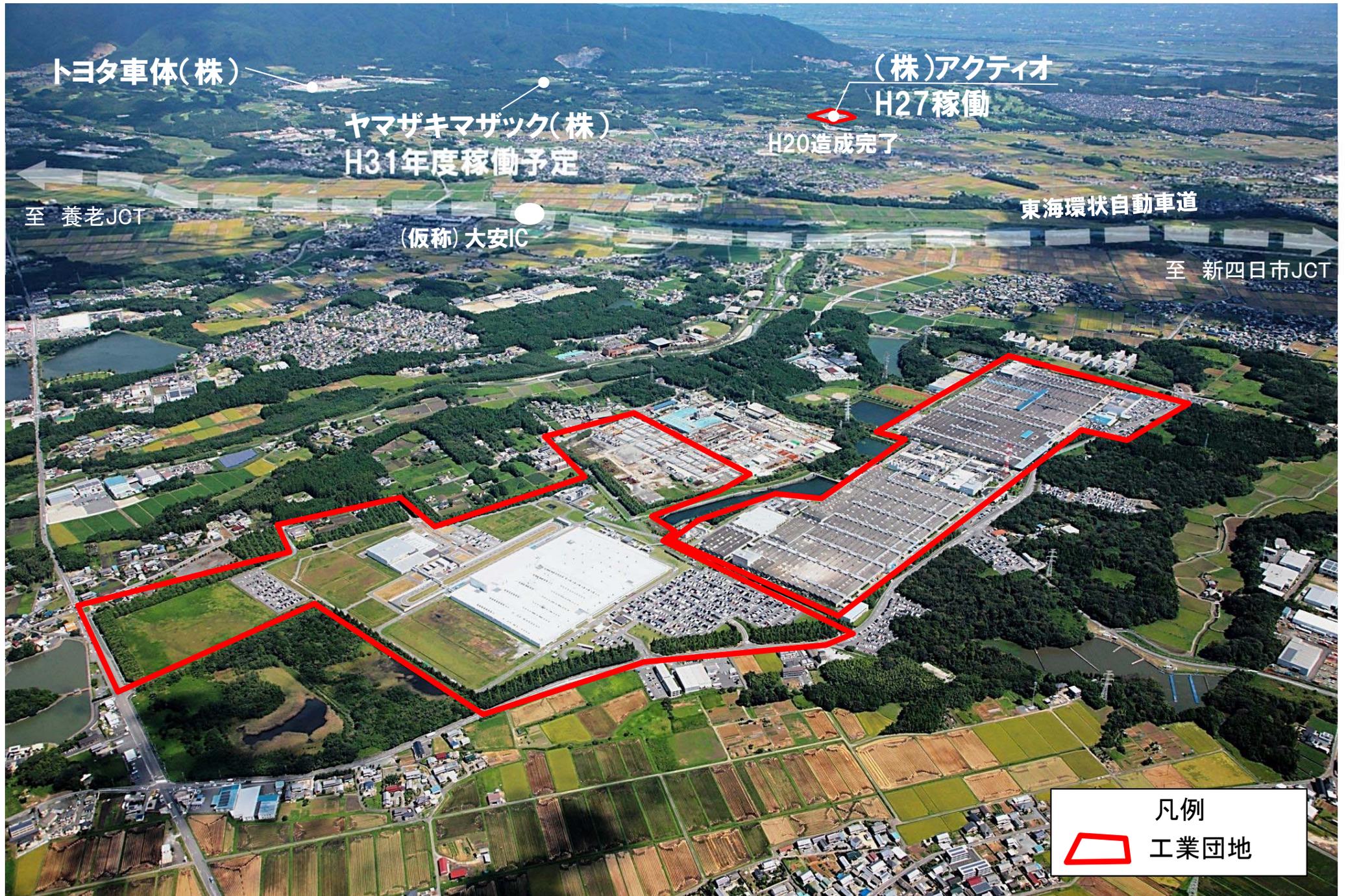


大垣市





凡例	
	工業団地
	集客施設
	公園



四日市市



インフラを賢く使うまちづくりのための 東環利活用会議活動指針（案）

平成28年7月14日

私たちは、東海環状自動車道の利活用を促進し、アクセス道路等の地域開発を連携して実施することで、更なる民間投資の需要を喚起し、ストック効果の最大化による持続可能なまちづくりを支援するため、以下の取り組みを推進する。

1. 東海環状自動車道の利活用に関する取り組み

- (1) 東海環状自動車道等の地域の基幹となる広域道路ネットワークがどのように利活用されているか把握し、地域開発の基礎資料とすることで、的確なまちづくり計画策定に繋げる。
- (2) 東海環状自動車道西回りが地域経済に与える効果を事前に把握し、企業等に対して情報共有を図ることで、更なる民間投資に繋げる。

2. インフラ整備のストック効果に関する取り組み

- (1) 東海環状自動車道インターチェンジへのアクセス道路、工業団地、住宅団地等の地域開発計画を連携して「見える化」し、情報共有を図ることで、更なる民間投資の需要を喚起する。

- (2) インフラ整備を見据えた企業活動等の様々なストック効果を継続して把握し、同種の新規事業に期待される効果の予測に繋げる。

3. 各種広報啓発活動等の実施

- (1) インフラ整備のストック効果を、地域に実感してもらえりような情報提供活動を推進し、新たな地域開発に対する理解を醸成する。
- (2) 地域のまちづくりに関する取り組みやイベント等について、容易に情報が検索出来る仕組みを整備し、来訪し易い環境を整えることで地域の活性化に繋げる。

4. 工業、商業、農業、観光等の幅広い「生の声」の把握

- (1) 地域のまちづくりを効果的・効率的に実施するため、まちづくりに関する企業等の『生の声』を把握し、適切に対応することで企業等の生産性向上に繋げる。
- (2) 関係機関が連携・協力し、まちづくりの課題解決に取り組み、より良い地域を目指す。